

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0076

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	地域通信振興課		課長 折笠 史典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する 計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(令和4年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	Lアラート(災害情報共有システム)(※)の高度化に関する調査研究、普及啓発等を行うことで、Lアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用の拡大を推進する。 (※)Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤								
事業概要 (5程度以内。別添可)	これまで、地方公共団体等の情報発信者、多様なメディアによる更なる利活用を推進するため、Lアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発等を行った。今後、他の災害関連システムとの連携により、地理空間情報と紐付いた情報を住民や行政機関へ提供が可能となるよう調査研究を実施し、災害情報の視覚化を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	57	55	55	55	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		57	55	55	55	15		
	執行額		52	38	46				
執行率(%)		91%	69%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	69%	84%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	54.4	15						
	職員旅費	0.4	0						
	計	55	15						
活動内容 (アクティビティ)	地理空間情報と紐付いた情報を住民や行政機関へ提供が可能となるよう調査研究を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報の伝達を可能とする	他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報が伝達可能となるような調査研究の報告書	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報が伝達可能となるような調査研究の報告書			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	他の災害関連システムとの連携を円滑に進める	他の災害関連システムとの連携	成果実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-		1
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国土強靱化年次計画2021」(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 他									
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体職員等の利用者を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発	Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	活動実績	件	14	6	8	-	-	
			当初見込み	件	21	20	8	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円	1.1	3.2	3.4	-	-		
		計算式	百万円/件	16/14	19/6	27/8	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進	Lアラート高度化システムを導入している都道府県	成果実績	都道府県	-	21	44	-	44	
			目標値	都道府県	-	15	25	-	25	
			達成度	%	-	140	176	-	176	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国土強靱化年次計画2021」(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 他									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT施策)							
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf						
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難指示等の災害関連情報の発信の迅速化が求められていることから、Lアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用の拡大を推進するための調査研究の実施が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体による避難指示等の災害関連情報の発信の迅速化に資するLアラートの利活用については、全国において様々な先進事例や誤発信事例等が報告されており、それらを取りまとめている国による普及啓発や支援を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)等において、普及啓発や調査研究により、Lアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用の拡大を推進することについて記載がされていることから、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった事業がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的達成に資する支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	Lアラート高度化システムを導入している都道府県は当初の目標を大きく上回り導入が進んでいることから、事業成果は十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	○地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、各種政府戦略等においても、Lアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用の拡大等について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。 ○おおよそ目標どおりの成果実績・活動実績であったことから、事業の有効性については評価できるものの、一者応募となった事業があったことから、事業の効率性については改善の余地がある。	
	改善の方向性	一者応募となった事業があるため、関連事業者等への周知を図っていくことで、競争性を確保し効率的な予算執行を行う。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	執行については、入札において複数者の応募となるよう、関連事業者等への周知を図っていき、効率的な予算執行につなげていく。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成27年度	新28-0011					
平成28年度	新28-0010					
平成29年度	0091					
平成30年度	0078					
令和元年度	総務省 - 0080					
令和2年度	総務省 0077					
令和3年度	2021 総務 20 0074					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[総務省 46百万円] --> B["A. (株)HackCamp 19百万円"] A --> C["B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 27百万円"] </pre>					
	<p>請負【一般競争入札(総合評価)】 令和3年度地理空間情報を活用可能な人材の裾野拡大に向けた人材育成プログラムに関する調査研究の請負</p> <p>請負【一般競争入札(最低価格)】等 Lアラートの利活用推進のための人材育成セミナーに関する請負</p>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)HackCamp			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	旅費及び謝金	講師・審査員等への旅費及び謝金	2	人件費	調査研究にかかる人件費等	27
	人件費	調査研究にかかる人件費等	17	-	-	-
計		19	計		27	

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社HackCamp	9010001162367	令和3年度地理空間情報を活用可能な人材の裾野拡大に向けた人材育成プログラムに関する調査研究の請負	19	一般競争契約(総合評価)	1	95.9%	-

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	Lアラートの利活用推進のための人材育成セミナーに関する請負	27	一般競争契約(最低価格)	1	91.2%	-